

食品添加物をテーマにリスクコミュニケーション 食の安全と安心を科学する会、4回目のフォーラム開く

NPO食の安全と安心を科学する会（SFSS、発

起人：局博一氏、理事長：山崎毅氏）主催、消費者庁、東京大学大学院農学生命科学研究和食の安全研究センター、(一社)食品品質プロフェッショナルズ後援による「食のリスクコミュニケーショ

月刊HACCP2017年12月号 113

ン・フォーラム2017」(4回シリーズ)の4回目が10月22日、東京都文京区弥生の東京大学農学部フードサイエンス棟・中島董一郎記念ホールにおいて、「食品添加物のリスクを議論する」をテーマに開催された。

フォーラムでは、はじめに国立医薬品食品衛生研究所の畝山智香子氏が「リスクアナリシスで考える食品添加物の安全性」をテーマに講演。食品の安全性はリスクアナリシスにより確保される—食品安全基本法ができてから十数年経つが、その理解が進み、国民に浸透しているとは言い難く、食の安全は生産から消費に至るまでのすべての関係者が自分の責任を果たすことにより達成されることから、それぞれの段階で適切な管理を実行するには、適切な情報が提供されることが必要であり、リスクアナリシスの意味を再確認しながら改めて食品添加物の安全性について考えなければならぬことを強調した。

食品品質プロフェッショナルズに所属する関係者による講演では、食品に対する不安要因に関する消費者調査では、食品添加物は残留農薬や輸入食品と並んで大きな不安要因とされており、食品添加物を説明することは消費者だけでなく、食品事業者の社内においても同様の困難に直面し、食品添加物の定義や法律的な規制や着色料を題材に、食品添加物の理解の難しさを強調。食品包材と食品添加物への消費者の理解の違い、海外と日本の食品添加物の違いなどについても紹介した。

「食品添加物のリスクコミュニケーションのあり方」について講演した(公財)食の安全・安心財団の唐木英明氏は、「食品添加物について特別のリスクがあるわけではない。リスクの目的はリスク管理に対する理解を得ることだが、人間は危険情報に敏感なため、真偽はともかくとして多くの危険情報が流されている食品添加物、残留農薬、放射能、遺伝子組換えなどに不安を感じ、厳しいリスク管理を求める人が多い」と説明。また、その一方で「自分に利益がある健康食品などは危険情報をあまり気にしない。リスクの成功には利益情報を適切に伝えることと情報提供者が信頼を得ることが重要という一般原則が食品添加物にも当てはまる」ことを強調した。



NPO食の安全と安心を科学する会

食の安全に関する科学的知見が社会的に必要とされる中、2006年に東京大学大学院農学生命科学研究科に食の安全研究センター (<http://www.frc.a.u-tokyo.ac.jp/>) が設立され、さらに、2010年には同研究科に対してのキューピー(株)からの多大な寄付により、フードサイエンス棟が建設され、同年12月に竣工記念シンポジウムも開催され。

こういった食の安全と安心に関する研究の動きが加速されることに呼応して、研究機関、民間企業、自治体、消費者も含めた一般市民が協力して、食の安全と安心の研究を推進し、世の中への学術啓発を進めるNPOの必要性が増し、2011年2月に内閣府の認証(現在は東京都管轄)を受け、「NPO法人食の安全と安心を科学する会」(SFSS)が設立された。本部事務局は東京大学農学部フードサイエンス棟内(東京都文京区弥生)に置かれている。

同会は食の安全と安心の過去と現在を学び、危機管理やリスクコミュニケーションを含む食の安全と安心の未来について今後も活発に議論し、研究を推進し、科学的に正確な情報を提供している。